
朋友だより

朋友だより 154 号をお送りします。
今回は、「地域経済を豊かにする」のテーマで考えてみました。
海外と国内の事例を一つずつ紹介しましたが、いずれも場当たりの
でなく、系統的な取り組みが印象的です。
ご参考になれば幸甚です。

2018年10月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



地域経済を豊かにする



京大と日立の共同研究

昨年9月、地域経済に関連してAI(人工知能)を用いた研究をもとに、画期的な政策提言が発表されました。(中小企業家しんぶん 2018.6.5号、中同協 第50回定時総会議案書第2章 中小企業をめぐる情勢 P.9)

日立のAI技術を活用し、約2万通りの未来シナリオ予測を行い、23個の代表的なシナリオグループに分類します。そして、「2050年に向けた未来シナリオとして、主に都市集中型と地方分散型のグループがある」と分析します。

<都市集中シナリオ>

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する。

<地方分散シナリオ>

地方の人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。

そして、「今から8~10年後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降、両シナリオは再び交わることはない」その上で「持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて、経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある」との提言です。

地域経済を豊かにする為にどうすれば良いかは、私達中小企業経営者にとって、常に頭から離れないテーマですが、今回の京大と日立の政策提言は、AI技術をうまく活用した提言であるだけに、非常に説得力があります。

英国、トットネスでの挑戦

枝廣淳子著『地域経済を創りなおすー分析・診断・対策ー』(岩波新書、2018年、2月)に英国、トットネスでの地域経済を取り戻す物語が紹介されています。(同書P.56~60及びP.165~206)

トットネスはかつて海運・造船業で栄え、農業地帯に囲まれ、周辺の村も含め、人口12,000人の地域です。

同市は、2006年に「トランジションタウン宣言」をします。トランジションとは移行のことで、化石燃料はいずれも枯渇する。化石燃料に依存する脆弱は町から、化石燃料に依存しないレジリエンス(しなやかな強さ)の高い町に移行していこうという宣言です。

具体的には、食べ物、交通、エネルギー、ビジネス、住宅などのテーマごとに検討が始まります。そのうちの一つ、「食べ物」について紹介します。

まず消費の実態調査をすることで、トットネスでの家庭の食べ物の年間購入額は3000万ポンドであり、うち2000万ポンドが2店舗あるスーパーで使われ、残り1000万ポンドが約60店舗ある地元の食料品店で使われていることがわかりました。

次に食料品の調達状況の把握ですが、地元食料品店のうちの17店舗への聞き取り調査などから、地元調達の商品の年間売上は、800万ポンド超と考えられると結論づけました。

このことから、トットネスでは「地元で消費されている3000万ポンドのうち、地域内で調達されているものは、約800万ポンドしかない。残り2200万ポンドは地域外から調達されている」とわかりました。

これを地域内からの調達と切りかえる為にどうするか。そこで考え出されたのが、「地域外から調達されている2200万ポンドのうち、10%を地元産の飲食料品に切りかえれば、地元経済に200万ポンドの価値をもたらす」という呼び掛けです。

その為にまず、フード・ディレクトリー(地元の生産者の名簿)を作ります。次に2010年「フードリンク」というプロジェクトが立ち上がります。食に関わる地元の生産者と小売業者、レストランとのつながり(リンク)を強め、地域からの調達の拡大につなげようというものです。

このようにトットネスでは、すぐにプロジェクト化するのではなく、まず「課題」の全容や背景、構想を丁寧に調査して報告書にまとめ、その

上でプロジェクトを考えていきます。そうすることで、みんなが共通認識を持つことができ、たとえ人が入れ替わっても同じ認識でプロジェクトを進めることができます。

以上、長文の紹介となりましたが、地域経済を育てることは、一朝一夕の試みではなく、系統的かつ長期的な取り組みが必要であることがわかります。

日本での取り組み

前掲の枝廣著書から、事例を一つ紹介します。(同書 P.151~163)

北海道下川町が一つの典型的な事例と言えるでしょう。下川町は、旭川空港から車で約2時間、面積は広く、東京23区と同じ位といえます。その約9割が森林です。

スキー場のジャンプ台が4台もあり、冬はスキー客で賑わいます。現在は人口3,400人程度。2016年に「50歳から住みたい地方ランキング全国1位」に選ばれました。

下川町への入植が始まったのは1901年。1917年に鉱山が発見され、1919年には国鉄名寄本線が開通。その後、農林業と鉱業を軸に発展し、高度経済成長期の1960年には、人口15,000人を越えるまでに増えました。

しかしその後、社会情勢は激変します。1983年、1986年に2つあった鉱山が相次いで休山、1989年には鉄道も廃止され、人口は急減します。

こうした危機的状況を打開するために、下川町の人々は「自分達にできる取り組み」を始めました。その一つが、1986年に「手づくり観光日本一」を目指して始まった「万里長城築城」です。草地造成時に出た大量の石を用い、業者に頼らず、自分達で「もっこ」を用いて石を運び、万里の長城を築くのです。このプロジェクトは脈々と続き、2000年10月には、築城2000メートル達成記念セレモニーが行われています。

近年、下川町が、町の施策として力を入れてきたのが、産業連関表を作成することで、地域経済の現状を把握し、「地域から漏れ出すお金を減らす」取り組みです。

2012年いくつかの大学と協力し、約1年かけて町の産業連関表を作成しました。その結果、下川町の経済規模は215億円。黒字部門

は農業(+18億円)、製材・木製品(約+23億円)。逆に赤字部門は、暖房用の灯油などの石油・石炭製品(約-7.5億円)、電力(約-5.2億円)でした。

町の人々が使うエネルギーの購入費として、13億円近くが域外に漏れ出しているのです。この電力と暖房用燃料を下川町にある森林などからの木質バイオマスで賄うことが出来れば、エネルギー購入費の13億円の赤字がなくなる。それだけでなく、木質バイオエネルギー用の燃料をつくるために、町内の林業や林産業などの関連産業も活性化します。波及効果も含めて計算すると、下川町全体で域内生産額が28億円増加し、100名の雇用が生まれる見込みです。

木材チップを町内で持続的に生産するためには、持続的な森林経営が必要となりますが、この点でも下川町は長期的な時間軸で取り組んでいます。毎年、伐採される森林は50ヘクタールですが、毎年50ヘクタールの植林を行い、循環型の森林経営を確立しています。

まとめ

「地域経済を豊かにする」のテーマで考えてきました。基本的な姿勢は「自分達の地域は自分達で守り、発展させる」ということです。安易に助成金や企業誘致に依存するのではなく、それらを活用するという姿勢が大切です。主体はあくまで地元が持つことです。

その為には、地域に雇用の場をつくる必要があります。各地域がそれぞれ、自分の地域にふさわしい、新しい地場産業を興す意気込みで取り組みたいものです。

なお、地方分散シナリオの重要性は、9月に北海道で起きた地震により発生した、道内ほぼ全域の停電(ブラックアウト)で実証された形になりました。



株式会社 ソシオ

(愛知県名古屋市:代表取締役社長 奥井 光明 氏)

環境関連、医療関連、アジア関連事業を中心に人材ビジネスを展開するユニークな会社です。読者企業紹介に登場するのは2回目です。第1回は6年前、116号(2016.6.25)です。この6年間で、見事な発展を遂げられました。

創業は1965年10月、先代がガラス清掃会社としてスタートしました。1999年、先代の御子息の奥井光明氏が社長に就任、事業を大きく発展させました。6年前と比べて発展を振り返ってみます。

まず、海外人材の積極活用を大きく前面に打ち出しています。現地の送り出し機関と連携し、研修プログラム策定の段階から関与することで、質の高い人材の育成につとめています。

二つ目として、ソシオ本体を管理本部と営業本部の二つにわけ、それぞれを優秀な幹部がマネジメントする体制を整えました。その他に2000年9月設立の(株)ソシオメディカルがあります。

管理本部 プロパティマネジメント、医療関連サービス、ホテルサービスの各事業部

営業本部 海外人材サービス、エネルギーマネジメント、アジア振興事業協同組合の各事業部

(株)ソシオメディカル 医師紹介事業

名古屋が本店ですが、7年前に東京本部を出したあと、大阪、福岡にも拠点が出来ました。

また、事業の発展に伴い、2年前から、事業理念にとり組んでいます。仕事の内容、顧客の要望がそれぞれ異なる為、事業理念の作成にとり組むことになりました。

また毎年、全社員参加の理念研修を行っています。理念をもとに仕事を行うことの大切さを確認しています。その翌日には、現場担当スタッフも参加して社員会がホテルを会場に開催されます。海外の技能実習生も参加し、国際色豊かな催しです。カラオケを含め、自慢の芸を披露して、楽しいひとときを過ごします。全社結束のエネルギーの源泉となっています。今後の発展が楽しみな会社です。

経営理念「社会貢献」

- 一、我々は、人づくりと環境づくりを通じて、明るく豊かな社会文化の向上に貢献し、社会から支持される企業となる。
- 一、我々は、誠実と献身の心をもって、お客様と共に歩み、共に感動し、信頼され愛される企業となる。
- 一、我々は、人徳と社徳を高めるとともに、創造と成長に価値を見出し、労使共栄のもと、強くて尊敬される誇り高き企業となる。

お問い合わせ : 株式会社 ソシオ (<http://www.socio-net.com>)

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-11-3 グラスティ栄 6F

TEL. 052-241-8782 FAX. 052-261-3562

～*～*～ あとがき ～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*

朋友だより 154号をお届けいたします。

最近、スーパーでセルフレジが多くなってきました。店員がレジを通したものを支払いで購入客が支払い機で現金またはカード払いをしています。大分慣らされてきました。さらに進んでスマホで購入品のバーコードを読み取らせ支払いに繋げる方法など、店員無人化への方向もあるそうです。安倍首相は10%の消費税UPの発表に際し、軽減税率制度やキャッシュレス化で2%のポイント還元などの対策も検討しているとのこと。キャッシュレス化に対応するための中小の小売店には、機器の導入費用やカード会社への支払い負担等、その対策には懸念を持ちます。スマホを利用しない人や最近言われる地方や高齢者の買い物弱者の増大など、今回の政策によるしわ寄せを複雑に感じてしまうのは考えすぎでしょうか。(野上)



朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒174-0064 東京都板橋区中台 1-35-10

TEL. 090-4439-4550 FAX. 03-3935-3510

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>